

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22310161

研究課題名(和文) <女性労働と家族>の史的再構成に関する実証的研究

研究課題名(英文) Experimental study of the historical re-construction of women's work and family structure

研究代表者

木本 喜美子 (KIMOTO, Kimiko)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：50127651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円、(間接経費) 3,060,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方圏における女性労働史の実態調査による事例研究から、戦後日本の<女性労働と家族>の史的再構成への視座を得ることをめざしている。方法的関心は、近代家族論と階級・階層論を女性労働史に接合することにおかれる。具体的には、大手機業場を擁した福井県勝山市の織物産業における女性労働者に焦点をおき、その生活史の考察が中心となる。すでに調査を終えている零細機業場の集積地帯、福島県川俣町の事例も比較検討の対象として取り上げる。以上を通じて、主婦化が進展したとされる高度成長期に、結婚・出産後も継続的に就業する女性のライフコースが成立していたこと、およびその家族的諸条件および地域的特性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to establish the viewpoint on re-constructing women's labor history after World War II in Japan. This is achieved through case studies in local regions. Our interest is on developing the methodology for articulating the relationship between women's labor and family structure, by introducing modern family theory and class theory. We specifically focused on women workers who engaged in the textile weaving industry in local regions, by adopting the fact-finding survey on their life histories. The primary research area is Katsuyama-shi in Fukui Prefecture where some large-scale companies of the weaving industry existed. We also took up the cases of Kawamata-machi in Fukushima Prefecture known as one of the center of small weaving businesses. Our research clarified that women's life course which continued working after marriage established, during the period of rapid economic growth, underpinned by specific regional and familial conditions.

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：女性労働 女性労働史 近代家族 階級・階層

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に着手した当初、戦後日本における生殖とセクシュアリティ史に関する研究、および教育とジェンダー秩序の変遷史を開拓する研究が登場し、高度成長期を中心とする戦後史への研究関心が高まりつつあった。だがこれに接続すべき女性労働史、とりわけ女性労働と家族の歴史を解き明かす実証的研究はいまだ手薄であった。こうした研究状況を打開するためには女性労働と家族の関係史をとらえる研究の開拓が重要な課題であり、それなくしては戦後日本のジェンダー史を論ずることはできない、という点に本研究の着想の起点がある。

(2) しかもすでに近代家族論を戦後日本に適用し、日本の近代家族の変遷史に関する研究は一定程度の定着をみているといえるが、家族変動論としては必ずしも成熟しておらず、とりわけ女性労働史を踏まえていない点、および地方圏の現実を射程に取り込んでいない点に克服すべき課題があった。こうした問題意識にたつて本研究は、地方圏の伝統的産業に従事する女性労働者に着目する研究を展開することにした。

2. 研究の目的

本研究は、戦後日本における包括的な〈女性労働と家族〉の史的再構成を目的とする実証的研究である。そのさい、女性労働に関わる既存研究領域として重要な近代家族論、および階級・階層論を女性労働史に接合することを通じて、具体的な地域労働市場を選んだの実態調査によって女性労働史の実相に迫ろうとする試みである。その基軸となるのは、戦後の女性労働者像の源流をなす生産職の女性労働者層であり、この層を中心に、新たな女性労働史研究を切り開く上で不可欠な視座の獲得を目指した。

その際、近代家族論が全国的トレンドを一括して論じる傾向がある点に注意を払い、地域に根ざした事例分析を行う必要があると考えた。そうすることによって当該地域の事例研究として女性労働史を豊富化することを同時にねらうことが可能となると考えたのである。

3. 研究の方法

(1) 本研究が機軸と位置づける戦後の生産職の女性労働者層は、高度成長期を支え続けた重要な存在であった。それにもかかわらずこの労働者層についての詳細は必ずしも明らかにされてこなかった。本研究ではこの層を事例研究の中心に据え、地方圏の伝統的織物業に従事してきた女性たちの労働史と家族生活史をとらえるインタビュー調査を研究の中核に据えることにした。もちろんこれらの層を支える、その他の諸階層の生活史デ

ータの収集にもつとめ、地域の労働市場変動を立体的に把握するために用いた。

(2) 研究代表者はすでに科学研究費・基盤研究(B)「戦後日本における『女性職』の形成・定着過程に関する実証的研究」(平成19年～21年)において零細規模の織物業が集積した福島県川俣町について調査研究を展開してきた。「女性職」の形成と定着との観点からの織物女工を中心とするインタビュー調査を重ねてきたことから、この成果を本研究に十分に取り込み、本研究の主眼である〈女性労働と家族〉の史的再構成という視座からデータ分析をさらに進めることによって、本研究にとっての確かな土台とするという戦略をたてた。したがって本研究は、福島県川俣町で得たデータのさらなる分析を進めることからスタートした。

(3) 本プロジェクトのメインの調査対象地として選定したのは、大規模織物業企業が存在した地域である福井県勝山市である。前述の福島県川俣町の調査事例との比較に耐えうるよう、異なる地域的ヴァリエーションを考慮して勝山市を対象にすることがふさわしいと考えた。大規模機屋が存在した地方圏のリアリティを捉え、そのための方法的手がかりとして階級・階層論を射程に含みつつ、近代家族論的視角を、戦後女性労働史を展開するさいに念頭に置くこととした。

(4) 研究代表者のこれまでの研究成果と方法を踏まえつつも、研究代表者の守備範囲を超える研究ジャンルの専門家との積極的なコラボレーションを図ることを目指して、各々のジャンルにおける有力なメンバーに研究分担者、連携研究者、研究協力者を依頼し、研究会を積み重ねることとした。そこでの情報共有と方法および調査研究の成果をめぐる検討を多面的な角度からきめ細かくとり行うスタイルを採用したのである。そのメンバーは、労働社会学のプロパー、労働の地理学を開拓する研究者をはじめ、中小企業の家族内分業研究や農村社会学等に明るい専門家である。

4. 研究成果

(1) 戦前から繁栄していた勝山産地では高度成長期に急速な成長を遂げていくなか、市内および近隣の高校進学率の高まりとともに深刻な労働力不足を経験した。もともと労働力の主力が中卒労働力であったためである。その結果、九州や北海道、東北地方からの集団就職者を受け入れる方策がとられ、1960年3月の新規学卒者受け入れ時から実施に移された。集団就職者の受け入れとともに五大機業場では、寮の新増設がなされた。既婚女性労働者については、すでに結婚・出産にもかかわらず継続的に就業する慣行が形

成されていたので、不足する労働力を追加補充する労働力給源にはなりえなかったが、彼女たちの継続就業をより促進するような条件整備がなされることになった。たとえば、その代表的なものとしてはのちに述べるように、保育施設の提供がある。このほか、マイクロバスでの送迎も行われていた。既婚女性労働者は、地域労働市場にとって欠かすことができない労働力であったからこそである。

(2) 当該地域の戦前期における労働市場と農業との関わりについてみると、背後の農村が狭隘であり、副業収入(養蚕・葉タバコ・炭焼きなど)に依存しながら農家経営が保たれていた。そのため農家子女が機業労働力として吸収され、膨大な農村労働力が織物業の発展を支えるというメカニズムが存在した。加えて農家が機業場経営に着手する動きも見られた。われわれが調査地点として選んだ北郷地域では、1890年代後半頃から家内工業的な形で農家機屋が開業していった。第二次大戦後には朝鮮戦争特需を経て開業する農家機屋が続出し、家内労働力を主力とする小規模零細経営として展開した。大手機業場の元女工調査によれば、大手機業場を退職して北郷の農家に嫁ぎ、その技能経験を軸として農家機屋を開業する事例も見られ、大規模機業場と農家機屋の関係をうかがい知ることができる。

(3) 大規模機業場を中心に生産・労務管理の変遷をたどれば、1950年代後半から1960年代に大きな変化が生じている。大手原系メーカーおよび大手商社が織物業各社を系列化し、原材料を提供して加工賃を支払う賃織体制下に置いたのである。これに対応すべく各々の機業場は、近代的な管理を達成していったといえる。二部制の導入とそれに対応する新人の育成への問題意識が生まれるなかで、従来の出来高賃金から時間給制へと移行した。個人の技量と稼得欲求に依存する出来高賃金が継続した川俣産地ではこうした「近代化」の動きは生じなかったが、勝山では職場内秩序に大きな変動が生じたのである。とりわけ男性運転士の役割が生産性に大きく寄与するファクターとして重視されるようになり、運転士自身の動きが査定対象となった。また自動織機の導入とともに、ベテラン女工の技量に依存する体制から、運転士による異常対応と調整技量が大きな役割を果たす生産体制への変化をより促していくことになった。

こうした過渡期に再設定された賃金制度のもとでは、男女の賃金体系が別立てとされ、男性の賃金が女性のそれを大きく上まわる結果をもたらした。A社でみると、女性は25歳(25,000円)で昇給停止となるのに対して男性は、35歳(35,000円)で昇給停止となる。このほか男性にのみ「役付級」(2,000～

6,000円)が付けられる。その結果、勤続15年の男性は97,000円、女性は61,000円となり、かつて出来高制のもとで男性賃金と遜色ないかそれを上まわる勢いであった織物女工の高収入時代は消滅した。男女の賃金格差に対する不満の声はかなりあったようにみられるが、男性役員が大半を占める当時の労働組合ではとりあげられなかった。当時の組合幹部は、「女性の賃金は低かった」という指摘はしても、それに対する取り組みについての言及はなされなかった。

こうした大きな変化が生じた時期は、上記の労働力不足が顕在化し、集団就職の導入がはかられた時期と重なっている。

(4) 本調査プロジェクトにおける中心的な調査対象者は、1930～1940年代生まれ(調査時点の年齢が60～70歳代)を中心とする28名の元女工である。その多くは義務教育終了後、1950～1960年代に働き始めた。1960年に前後する二部制の導入期以前には、彼女たちの多くは実家から旧勝山町内に集中する機業場に通勤していたが、二部制導入後は実家からは通いきれないため、未婚者の周辺村部出身者のほとんどは寮生活を体験するところとなった。結婚後の職歴をみると、織物業への従事がその大半を占め、離転職は少ない。川俣産地では、結婚後は婚家に近接する機屋に移動し、また子育て上の便宜をはかってくれる機屋の誘いに応じて移動するといったかたちで、離転職が活発になされていた。勤め先を変え、通勤時間や労働条件を調整しつつ継続的就業を追求してきたのが川俣産地の女工の経験であったのである。これに対して勝山では、結婚や出産に伴う離転職事例はあるものの、多くは同一機業場に継続就業している。継続就業に伴うメリットが、保育のサポート体制および賃金上昇等として大規模機業場にはあったからである。大手機業場の側にも、労働力不足を補ううえでベテラン女工を手放さないことに強いインセンティブを有しており、福利厚生面での充実をはかっていた。主婦化が進展したとされる高度成長期に、結婚・出産後も継続的に就業する女性のライフコースが成立していたことに注目する必要がある。

(5) こうした継続的就業にとって保育所の果たした役割は大きかった。勝山では戦前期にすでに乳幼児託児所の設置を求める要望が出され、1939年に町立保育所が3箇所開設され、のちに4箇所となった。その費用は大手機業場をはじめとする機業家からの寄付によっており、運営費も寄付によるところが大きかった。ただし町営保育所は当初0～1歳児保育を実施していなかったため、1940年代に大手二社で企業内託児所が設置され、1957年には公立保育所でも0歳児保育を開始した。これらの企業内託児所は、1968年から1970年にかけて社会福祉法人格を有する保育園

となり、地域に開放された。

既婚女工たちは、次の4パターンのいずれか、あるいは複数のパターンを活用して就業と育児の両立を果たしてきた。1)工場に連れて行く子連れ出勤、2)姑などの家族が保育する場合、3)近所に預ける場合、4)子連れ出勤を許す勤務先に移動ないしは二部制適用外の職種転換をする等、働き方を変える場合。これらの両立の実践は、工場内託児所、公立保育所、幼稚園などの保育施設を状況に応じて利用しながら追求されてきたが、先述のごとく、大企業機業場への継続的就業者が多いわれわれの事例においては、家族の助けを得ながら託児所を利用する形態が多かった。

(6)織物女工経験者の職業的人生の決定の仕方と自ら稼得した賃金の処分の仕方は密接に関連していた。就業先決定を、本人の意向によることなく「親の意向」を当然として受け入れて未婚時に実家から通勤した人々には、給料袋ごと親に渡すという習慣が根づいていた。集団就職者のように、当初から寮生活に入った場合には、実家が困窮している場合を除いて、多くは自己の収入を管理し、「嫁入り道具」を自分で買い揃えるべきものと考えていた。家族からの空間的分離と自立性とは相関関係にあったと見られ、その際、習いごとをし、自治活動を行う場としての寮の果たした役割は大きかったと思われる。

結婚後の家族形態は、三世代家族が20ケース、夫婦家族が8ケースとなり、福島県川俣町では両者がおよそ半々であったことを考えると、三世代家族規範の強さがうかがわれる。夫の職業については、大工などの職人層が多かった川俣産地と比して勝山は大手機業場があるゆえに男性の織物業への就業チャンスが広く展開しており、そのため、夫婦ともに大手機業場で共働き形態をとるという事例も少なくない。三世代家族の場合は、義理の親が就業先を決め、賃金の多寡によって「嫁」の価値を評価されていた。給料袋を封も切らずに親世代に渡しては「小遣い程度」をもらうという世代間関係が支配的であった。夫婦家族の場合は、就業継続自体、自らの固い意志に導かれる場合が少なくなく、旺盛な消費意欲が耐久消費財の購入から子どもの教育達成等にいたるまで発揮された。三世代家族の場合は、自分自身が稼得した賃金を自由に処分できないことに対して「気持ちがすさむというか、いやな気持ち」との語りに端的にあらわれているように、「嫁」として家族内における抑圧感を感じざるをえない。だからこそ、むしろ職場空間で「腕を認めさせる方が重要」「会社に出れば人格を認められる場がある」との認識にたつて、仕事における熟練形成に磨きをかけようとする姿勢を読み取ることができる。

(7)以上のように、三世代家族の多くにおいては、「嫁」の位置づけは厳しく、姑との交

代期に自らの稼得賃金を掌握するのを待つしかなかった。だがそれは同時に、家族内の抑圧関係から自由になりうる職場空間で高い評価を得るという方向に駆動力として作用することにつながっている。夫婦家族においては、全面的に自己の裁量によるかあるいは夫婦合意による家計管理形態をとっており、旺盛な消費欲求にもとづく消費活動を確認することができる。また夫婦家族にあっては、家事・育児に関与する夫が出現していたことを見てとることができる。こうした夫婦家族にあっては、三世代家族とは別な論理に促されての、職場空間での技量の発揮を自ら求める動きを読みとることができるだろう。

そのさい、家族形態によって既婚女性の賃労働の位置づけが異なっており、それぞれが異なる論理につき動かされながら、継続的就業を実践してきたことをこそ重視すべきである。福島県川俣産地の事例においても、家族形態ごとのきわめて類似した傾向を読みとることができたが、勝山産地の場合は大手機業場自体がさまざまな福利厚生上の対応をとったことから、女工の継続的就業意欲が押し上げられた可能性が高い。にもかかわらず、1960年代以降は男女別立て賃金となり、女性のそれが低位に位置づけられたことは大きな矛盾であったと思われる。だがそれは当時においても、また事後的にも矛盾として噴出することはなく、後年、元女工が年金を手にするによって継続的就業の価値、その確かな証を確認するところとなった。

(8)以上のように、本研究におけるメインの調査対象者においては、主婦化が進展したとされる高度成長期に、結婚・出産後も継続的に就業する女性のライフコースが成立していたことに注目する必要がある。夫婦家族形態のもとで3人目を産んだ事例では工場長に「もう来れんなあ」と言われても、「(続けて)使って欲しい」と自ら頼み込んだという。また交替制勤務での夫(運転士)とのすれ違い生活のもとで第二子出産後、夫の給料上昇もあって、会社には「来て、来て」と言われつつも1年間休業した事例がある。専業主婦になりたいというよりも、厳しい労働と生活の明け暮れから解放され子育てに力を注ぎたいとの気持ちが芽生えていたのだが、近隣の老人に出会うたびに「まだ(仕事に)行かんの」と尋ねられて、「恐ろしくなって」交代制免除を条件に職場復帰を果たしたという。こうした事例に見られるように、労働市場条件と家族生活諸条件が継続的就業を支えたのはもちろんのことであるが、女工自身の主体的な意志と、さらに女性の継続的就業自体を肯定する地域規範の関与も、看過することはできない。

ともあれ多くの事例が結婚後、あるいは出産後、働かずに専業主婦になるというライフコースをまったく想定していなかったこと自体、女性労働と地域労働市場を媒介する家

族的諸条件が絡み合いつつ、近代家族規範とはかけ離れた「共働き生活文化」と呼ぶべきものを体得し、これと寄り添っていたことを重視すべきであろう。女性労働と家族の連関関係を、地方圏のリアリティを踏まえつつ、事例研究として追いつける研究がより求められている。本研究は生産職女性労働者に絞っての実証研究を目指したが、高度成長期以降、女性が多数進出した異なる職種における実相を、本研究のような方法を用いて明らかにすることから、戦後女性労働史を編み上げる研究を推進する必要が求められている。このことは、一方では主婦化が進展していった地域特性と、他方では本研究が明らかにしたように、同時代にあくまでも継続就業を追求してきた地域事例とを統合的にとらえ、トータルなジェンダー史を構想するうえで不可欠の研究領域であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 29 件)

木本喜美子・榎一江「ジェンダー平等と社会政策」『社会政策』5 巻 3 号(査読無し)、2014 年、pp.1-10.

中澤高志「経済地理学における生態学的認識論と二つの『埋め込み』」『経済地理学年報』59 巻(査読無し)、2013 年、pp.468-488.

早川紀代「戦後女性史研究の動向と課題」『戦後地域女性史再考(年報 日本現代史)』18 号(査読無し)、2013 年、pp.177-211.

千葉悦子「農山村家族の就労とジェンダー」『女性労働研究』57 号(査読無し)、2013 年、pp.122-133.

木本喜美子・中澤高志「女性労働の高度成長期 問題提起と調査事例の位置づけ」『大原社会問題研究所雑誌』650 号(査読あり)、2012 年、pp.1-15.

木本喜美子「織物女工の就業と家族経験」『大原社会問題研究所雑誌』650 号(査読あり)、2012 年、pp.33-48.

中澤高志「ニット製造業の地域労働市場と女性のライフコース」『大原社会問題研究所雑誌』650 号(査読あり)、2012 年、pp.49-63.

勝俣達也「戦後織物業における女性労働と労務管理」『大原社会問題研究所雑誌』650 号(査読あり)、2012 年、pp.16-32.

宮下さおり「経営者の妻の事業関与：その規定要因に関する考察」『九州産業大学国際文化学部紀要』51 号(査読無し)、2012 年、pp.115-135.

萩原久美子、Who Wanted the Public Child Care Support? : Organization of "Work" of Female Weavers, Mill Managers and Families in Northern Fukushima during High Growth Era, GEMC

Journal, No.6, 2012, pp.72-91 (査読無し).

木本喜美子「『家族賃金』という観念」『ジェンダー史学』7 号(査読無し)、2011 年、pp.55-59.

萩原久美子「『公的』セクターと女性ローカルなケア供給体制の変動への接近：福島県北の保育政策(1950 年代～2000 年代)を事例に」『日本労働社会学会年報』22 号(査読無し)、2011 年、pp.43-74.

宮下さおり「戦後の機業経営と女性労働：東北・川俣産地の事例をもとに」『九州産業大学国際文化学部紀要』48 号(査読無し)、2011 年、pp.137-151.

中澤高志「在来型産業地域の構造変容と地域労働市場 福島県川俣地域における織物業を事例に」『人文科学論集』57 巻(査読無し)、2011 年、pp.35-61.

〔学会発表〕(計 39 件)

木本喜美子「福井県勝山織物業地における女性の労働と生活(3)」日本労働社会学会(2013 年 11 月 16 日)、東北福祉大学、宮城県.

中澤高志、「福井県勝山織物業地における女性の労働と生活(1)」日本労働社会学会(2013 年 11 月 16 日)、東北福祉大学、宮城県.

勝俣達也「福井県勝山織物業地における女性の労働と生活(2)」日本労働社会学会(2013 年 11 月 16 日)、東北福祉大学、宮城県.

野依智子「福井県勝山織物業地における女性の労働と生活(4)」日本労働社会学会(2013 年 11 月 16 日)、東北福祉大学、宮城県.

野依智子「繊維女工の労働と育児 - 1950 年代から 1970 年代の福井県勝山市の機業を対象に - 」日本教育社会学会(2013 年 9 月 28 日)、東京学芸大学、東京都.

宮下さおり、Case study on influence of economic and political factors on task assignment and compensation for family members running their textile business in Japan, Work, Employment and Society Conference (The British Sociological Association), 5th of September 2013, University of Warwick, UK.

木本喜美子「女性のキャリア形成をめぐる現状と課題」、日本社会教育学会大会(2012 年 10 月 6 日)、北海道教育大学釧路校(招待講演)、北海道.

木本喜美子、Introduction of Gender Perspectives in Japan : Focusing on Labour Studies, European Feminist Research Conference, 18th of May 2012, Central European University, Hungary (招待講演).

高橋準・駒川智子「戦後日本における女性の教育・就労・家族経験：東北・繊維

産業地帯の事例 - (3)教育と社会階層：相対的高学歴層の生活史から - 』日本社会学会 (2011年9月17日)、関西大学、大阪府。

宮下さおり「戦後日本における女性の教育・就労・家族経験：東北・繊維産業地帯の事例 - (2)雇用されずに働く女性の労働と報酬 - 』日本社会学会 (2011年9月17日)、関西大学、大阪府。

中澤高志「戦後日本における女性の教育・就労・家族経験：東北・繊維産業地帯の事例 - (1)福島県梁川・保原地区のニット製造業にみる就業形態の多様性と流動性 - 』日本社会学会 (2011年9月17日)、関西大学、大阪府。

木本喜美子「戦後の在来型産業における女性たちの労働-生活過程(2) - 女性労働と家族生活展開 - 』社会政策学会 (2011年5月22日)、明治学院大学、東京都。

勝俣達也「戦後の在来型産業における女性たちの労働 - 生活過程(1) - 職場における労働と労務管理 - 』社会政策学会 (2011年5月22日)、明治学院大学、東京都。

中澤高志・木本喜美子「近代家族規範と女性労働の再検討(1) 問題意識と方法および対象地域の特性 』日本社会学会 (2010年11月6日)、名古屋大学、愛知県。

宮下さおり・勝俣達也「近代家族規範と女性労働の再検討(2) 機業経営と労務管理 』日本社会学会 (2010年11月6日)、名古屋大学、愛知県。

木本喜美子・宮下さおり「近代家族規範と女性労働の再検討(3) 女性労働者の職歴と家族生活 』日本社会学会 (2010年11月6日)、名古屋大学、愛知県。

萩原久美子「近代家族規範と女性労働の再検討(4) 公的保育制度と高度成長期の女性織布工による雇用労働とケア労働の組織化 』日本社会学会 (2010年11月6日)、名古屋大学、愛知県。

萩原久美子「公共セクターと女性 福島県北の保育政策を事例に 』労働社会学会 (2010年10月17日)、一橋大学、東京都。

〔図書〕(計23件)

高橋準『ジェンダー学への道案内(四訂版)』北樹出版、2014年、200頁。

木本喜美子、宮本みち子、田間泰子、岩上真珠、中村正『リスク社会のライフデザイン』放送大学教育振興会、2014年、280(79-114)頁。

中澤高志『労働の経済地理学』日本経済評論社、2014年、314頁。

千葉悦子・小林文人・末本誠・手打明敏他『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店2012年、674(335-336,405-406,460,470)頁。

木本喜美子・大森真紀・室住眞麻子・萩原久美子他『社会政策のなかのジェンダ

- 』明石書店、2010年、266(9-35,75-101)頁。

宮下さおり・木本喜美子『高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店、2010年、390(233-289)頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

木本 喜美子 (KIMOTO, Kimiko)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：50127651

(2)研究分担者

千葉 悦子 (CHIBA, Etsuko)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：30217244

宮下 さおり (MIYASHITA, Saori)
九州産業大学・国際文化学部・准教授
研究者番号：30447586

勝俣 達也 (KATSUMATA, Tatsuya)
専修大学・人間科学部・准教授
研究者番号：40635679
(平成22~23年度研究協力者、平成24年度より研究分担者)

高橋 準 (TAKAHASHI, Jun)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：70272094

中澤 高志 (NAKAZAWA, Takashi)
明治大学・経営学部・教授
研究者番号：70404358

(3)連携研究者

萩原 久美子 (HAGIWARA, Kumiko)
下関市立大学・経済学部・教授
研究者番号：90537060
(平成22~23年度研究協力者、平成24年度より連携研究者)

野依 智子 (NOYORI, Tomoko)
福岡女子大学・女性研究者支援室・教授
研究者番号：40467882
(平成24年度より連携研究者)

(4)研究協力者

早川 紀代 (HAYAKAWA, Noriyo)
明治大学等元非常勤講師